

**ManpowerGroup
Employment
Outlook Survey
Japan**

**Q2
2018**



Japan Employment Outlook

日本における2018年第2四半期のマンパワーグループ雇用予測調査は、1,101社への聞き取り調査をもとに実施されました。

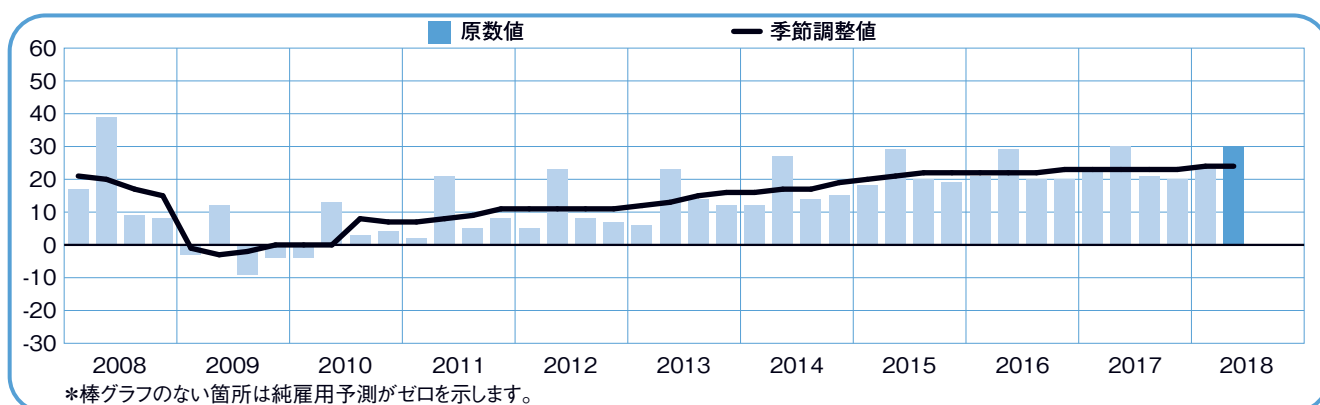
調査にあたっては、すべての回答者に、「2018年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

目次

日本の雇用予測	1
組織規模別比較	
地域別比較	
業種別比較	
世界の雇用予測	9
この調査について	11
マンパワーグループについて	12

日本の雇用予測

	増 加	減 少	変化なし	不 明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2018年 4月～ 6月	33	3	36	28	30	24
2018年 1月～ 3月	26	3	43	28	23	24
2017年 10月～12月	23	3	43	31	20	23
2017年 7月～ 9月	25	4	45	26	21	23
2017年 4月～ 6月	33	3	37	27	30	23



2018年第2四半期の日本の労働市場には楽観的な雇用意欲が見込まれています。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのが33%、「減員する」が3%、「変化なし」が36%でした。この結果、純雇用予測は+30%となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+24%となっています。雇用の見通しは、前四半期比では変化なく、前年同期比では比較的安定して推移しています。純雇用予測は、この10年以上の中で最も好調な値を保ち続けています。

本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合 (%) から、「減員する」と回答した企業の割合 (%) を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

以降、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがない限り、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

組織規模別比較

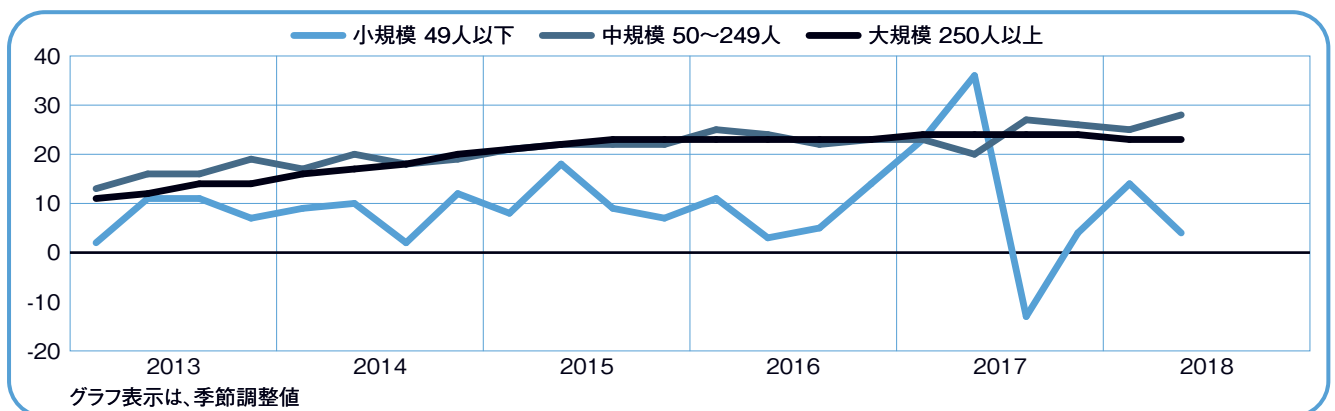
調査対象組織は、従業員数49人以下の小規模組織、従業員数50～249人の中規模組織、および従業員数250人以上の大規模組織のいずれかのカテゴリーに分類されます。

2018年第2四半期の純雇用予測は、3カテゴリーすべてで、雇用の増加が見込まれます。中規模組織は+28%と最も活発な雇用が予測されます。一方で、大規模組織は+23%ですが、小規模組織は+4%と、慎重な予測に留まっています。

純雇用予測は、前四半期比では小規模組織が10ポイント減と顕著な低下が見られますが、中規模組織では3ポイント増加しています。大規模組織は変化なしとなっています。

前年同期比では、小規模組織が32ポイント減と急激に減少しています。中規模組織は8ポイント増となっており、大規模組織は比較的安定して推移しています。

組織規模		増加	減少	変化なし	不明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
		%	%	%	%	%	%
小規模	49人以下	11	7	78	4	4	4
中規模	50～249人	36	1	38	25	35	28
大規模	250人以上	33	4	33	30	29	23



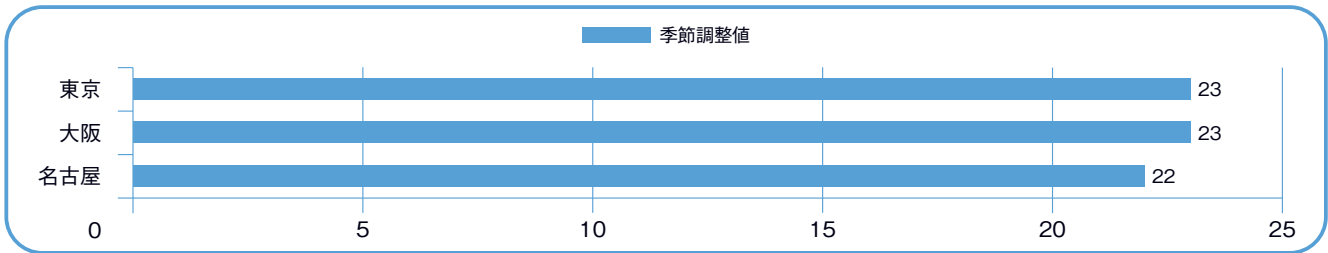
地域別比較

2018年第2四半期の純雇用予測は、3地域すべてで堅調な上昇傾向を示しています。大阪と東京はともに+23%で、健全な雇用の増加が見込まれます。名古屋は+22%となっています。

純雇用予測は、前四半期比では名古屋が6ポイント減少しています。大阪は比較的安定して推移してお

り、東京は変化なしとなっています。

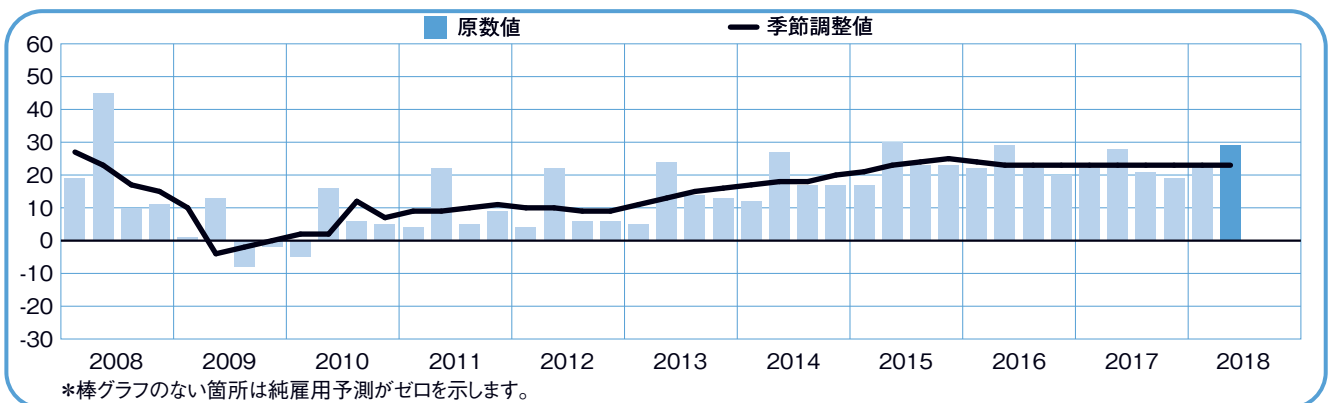
前年同期比では、名古屋が7ポイント減少しています。一方、大阪は4ポイント増加し、東京は変化なしとなっています。



23%

東京

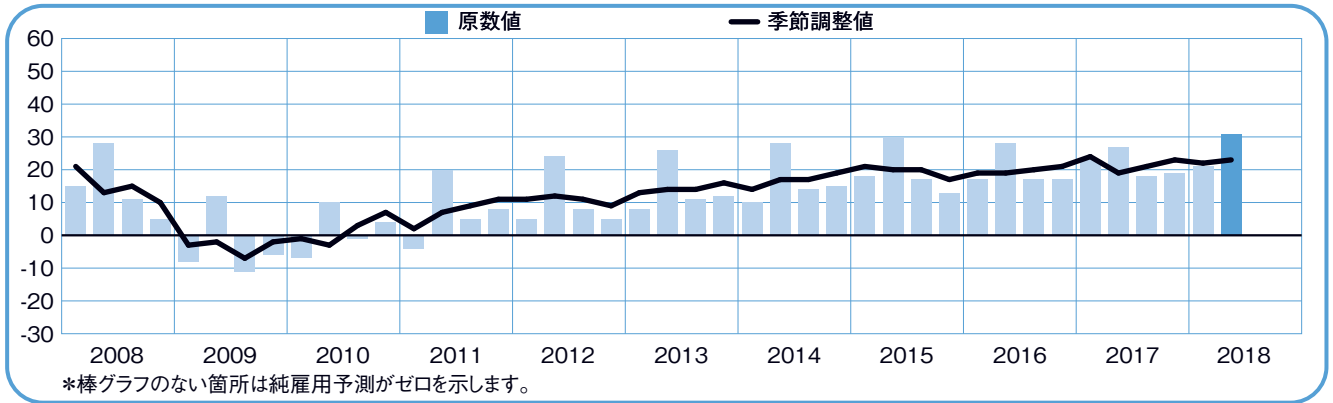
東京の来四半期の純雇用予測は+23%となっており、引き続き健全な雇用が見込まれます。純雇用予測は9四半期連続で変化なしです。



23%

大阪

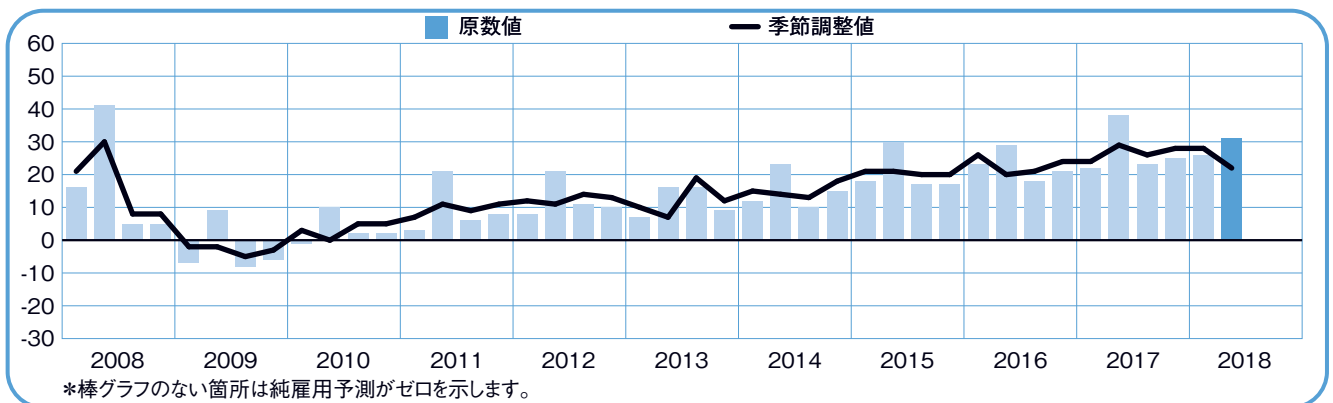
大阪の来四半期の純雇用予測は+23%で、堅調な雇用の増加が期待できます。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移し、前年同期比では4ポイント増となっています。



22%

名古屋

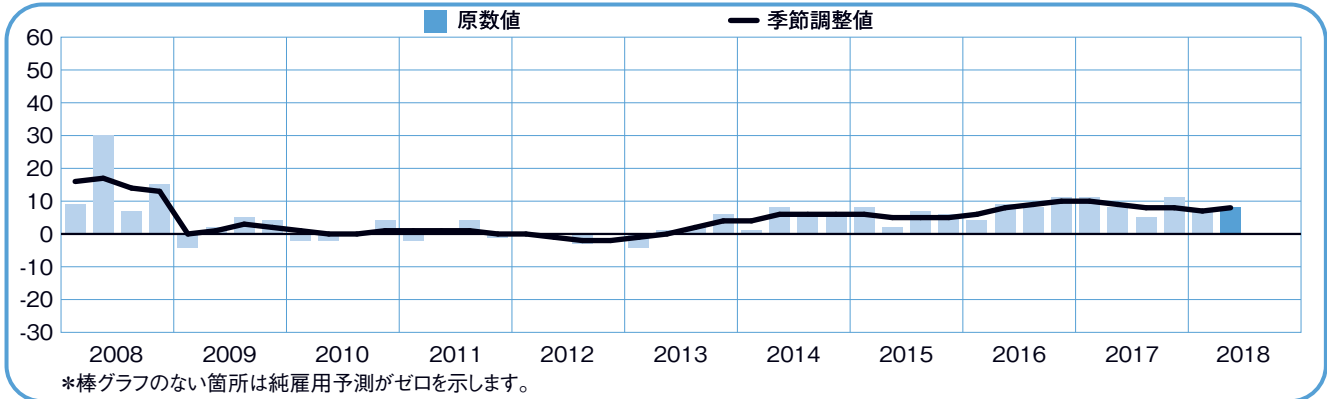
名古屋の来四半期の純雇用予測は+22%で活発な雇用市場が見込まれますが、前四半期比では6ポイント減、前年同期比では7ポイント減となっています。



8%

公共・教育

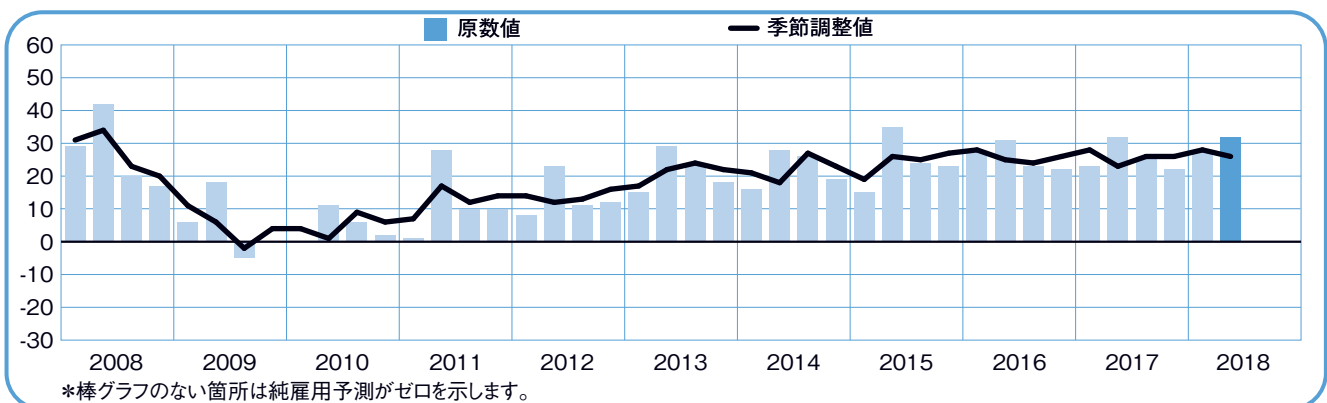
来四半期の純雇用予測は+8%となっており、5年連続で緩やかな雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比および前年同期比ともに比較的安定して推移しています。



26%

サービス

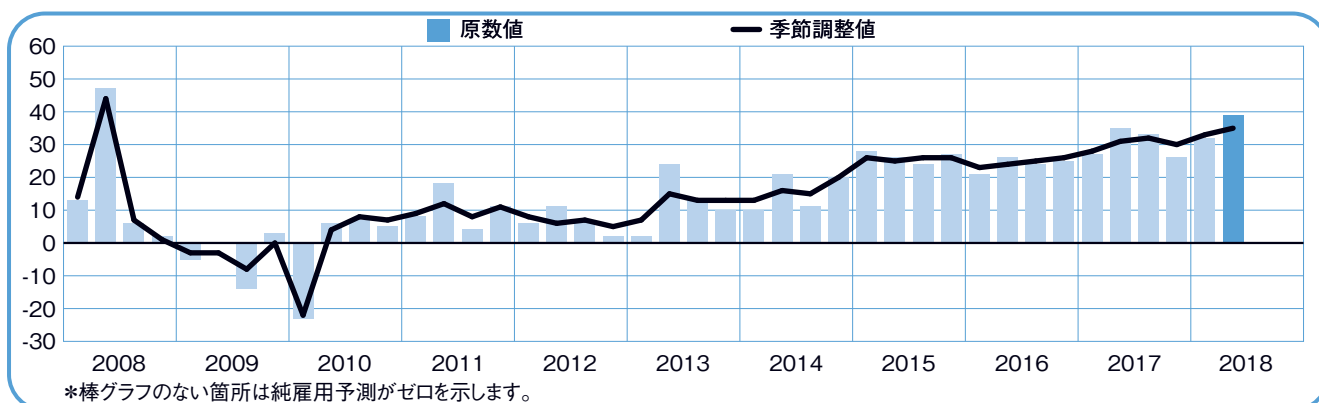
来四半期の純雇用予測は+26%となっており、健全な雇用の増加が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント減少しますが、前年同期比では3ポイント増となっています。



35%

運輸・公益

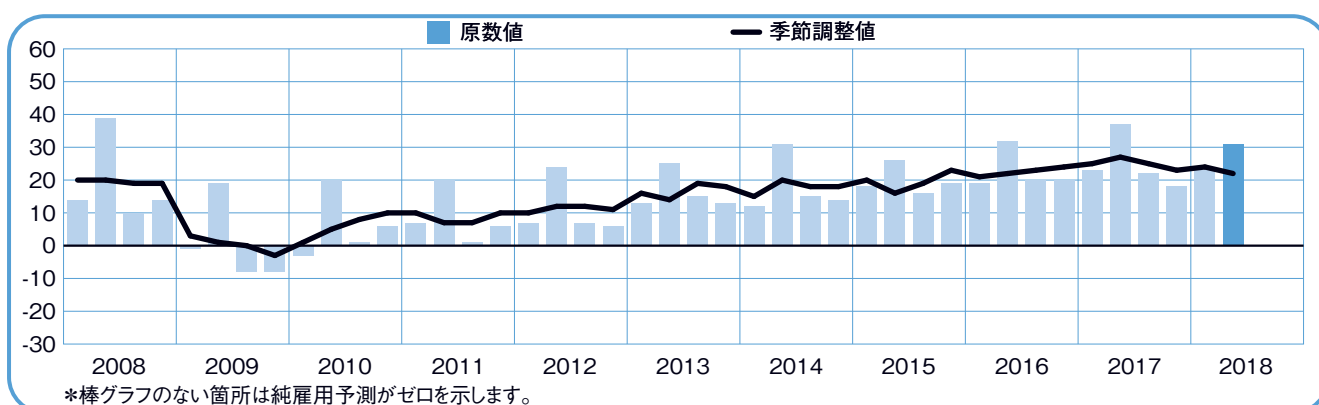
来四半期は過去10年で最も好調な雇用が見込まれます。純雇用予測は+35%で、前四半期比では2ポイント増、前年同期比では4ポイント増となっています。



22%

卸・小売

来四半期の純雇用予測は+22%となっており、活発な雇用市場が予測されます。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント減、前年同期比では5ポイント減とそれぞれ減少しています。

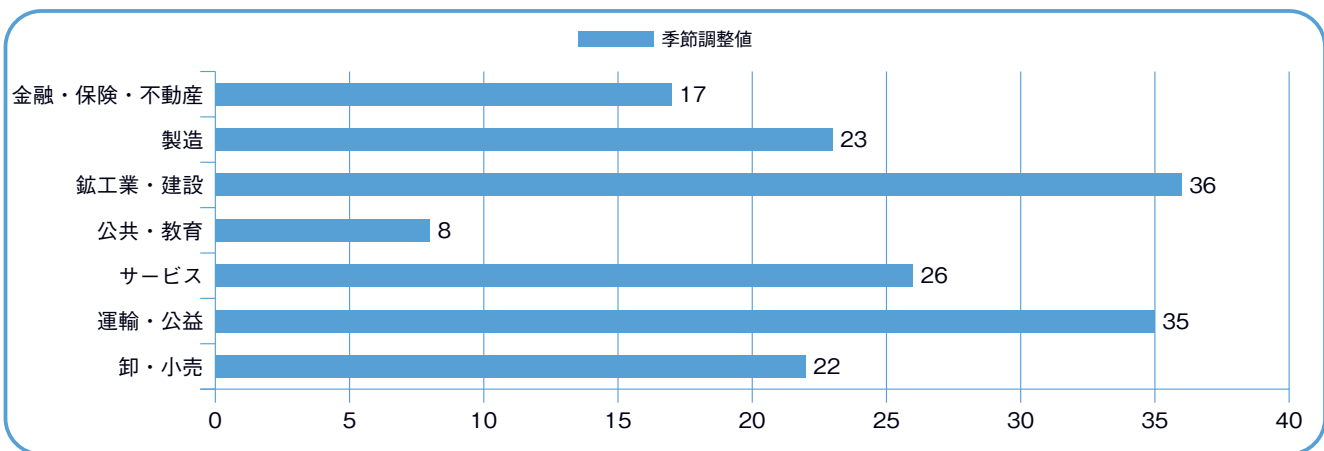


業種別比較

2018年第2四半期の純雇用予測は、7業種すべてでプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのは「鉱工業・建設」と「運輸・公益」で、それぞれ36%と35%と活発な値を示しています。「サービス」は+26%で健全な雇用の増加が見込まれます。「製造」では+23%の予測が出ています。「卸・小売」は+22%と楽観的な値で、「金融・保険・不動産」では+17%と安定した雇用が見込まれます。7業種のうち雇用意欲が最も低いのは引き続き「公共・教育」で、純雇用予測は+8%です。「公共・教育」は過去8年間の全四半期を通じて7業種の中で最も低い純雇用予測を出しています。

純雇用予測は、前四半期比では「鉱工業・建設」が4ポイント増とわずかに改善し、「運輸・公益」も2ポイント増加しています。一方、「サービス」と「卸・小売」は2ポイント減少し、その他の3業種は比較的安定して推移しています。

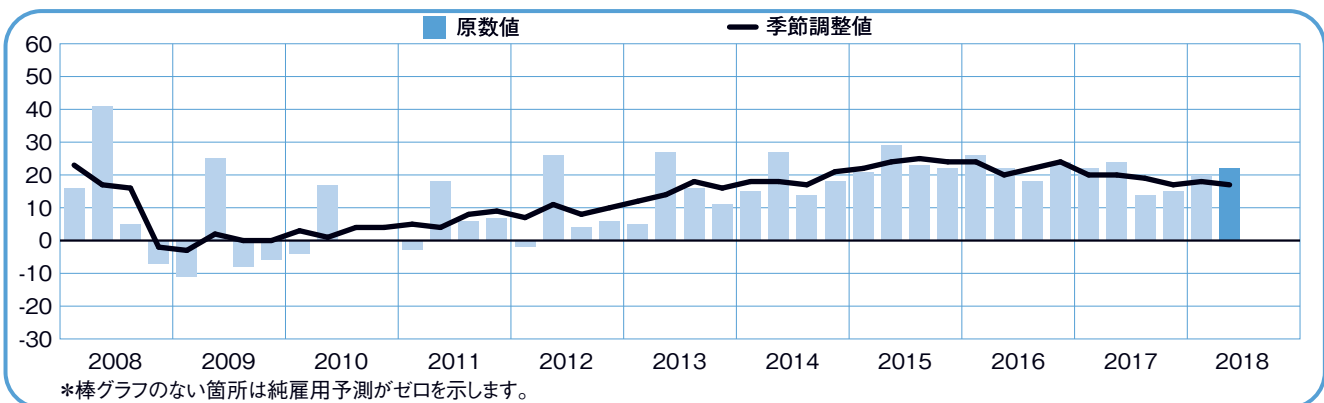
前年同期比では、7業種のうち4業種で雇用の見通しが改善しています。「鉱工業・建設」では6ポイント増と最も顕著な改善が見られ、「運輸・公益」では4ポイント増、「サービス」も3ポイント増加しています。一方、「卸・小売」は5ポイント減、「金融・保険・不動産」は3ポイント減と3業種で低下が見られます。



17%

金融・保険・不動産

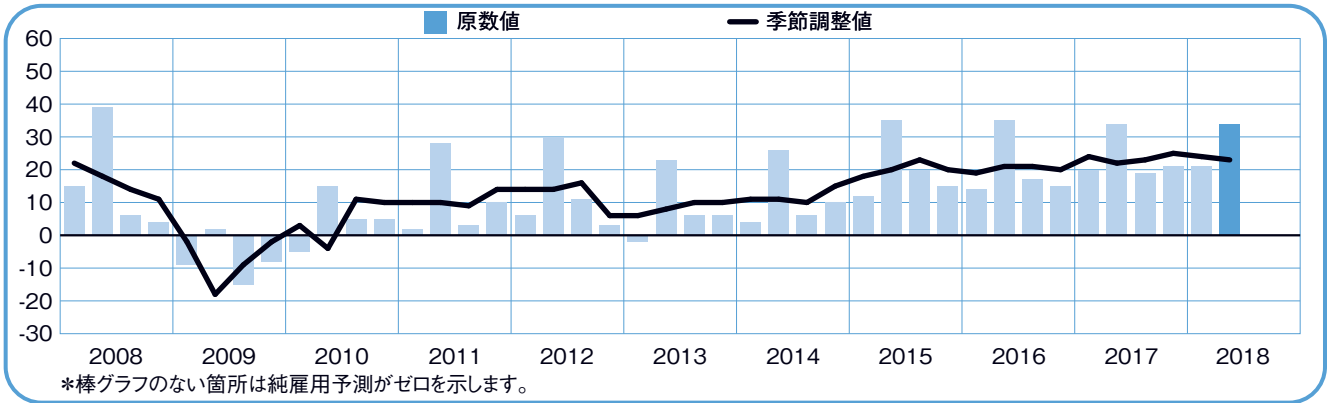
来四半期の純雇用予測は+17%となっており、安定した雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移していますが、前年同期比では、3ポイント減少しています。



23%

製造

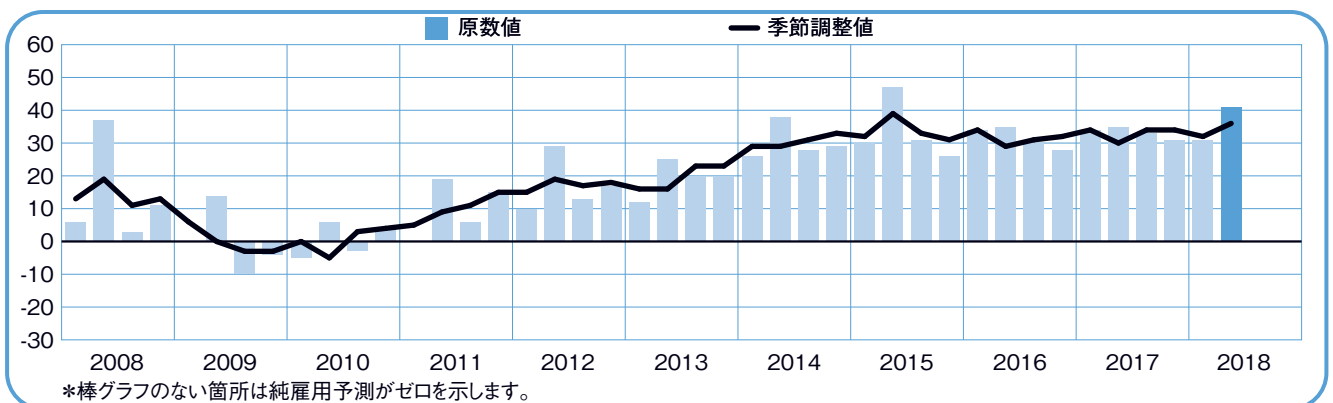
来四半期の純雇用予測は+23%と、堅調な雇用の増加が見込まれます。前四半期比、前年同期比ともに雇用の見通しは比較的安定して推移しています。



36%

鉱工業・建設

2018年第2四半期は過去3年で最も好調な雇用市場が期待されます。来四半期の純雇用予測は+36%と安定しており、前四半期比では4ポイント増、前年同期比では6ポイント増となっています。



世界の雇用予測

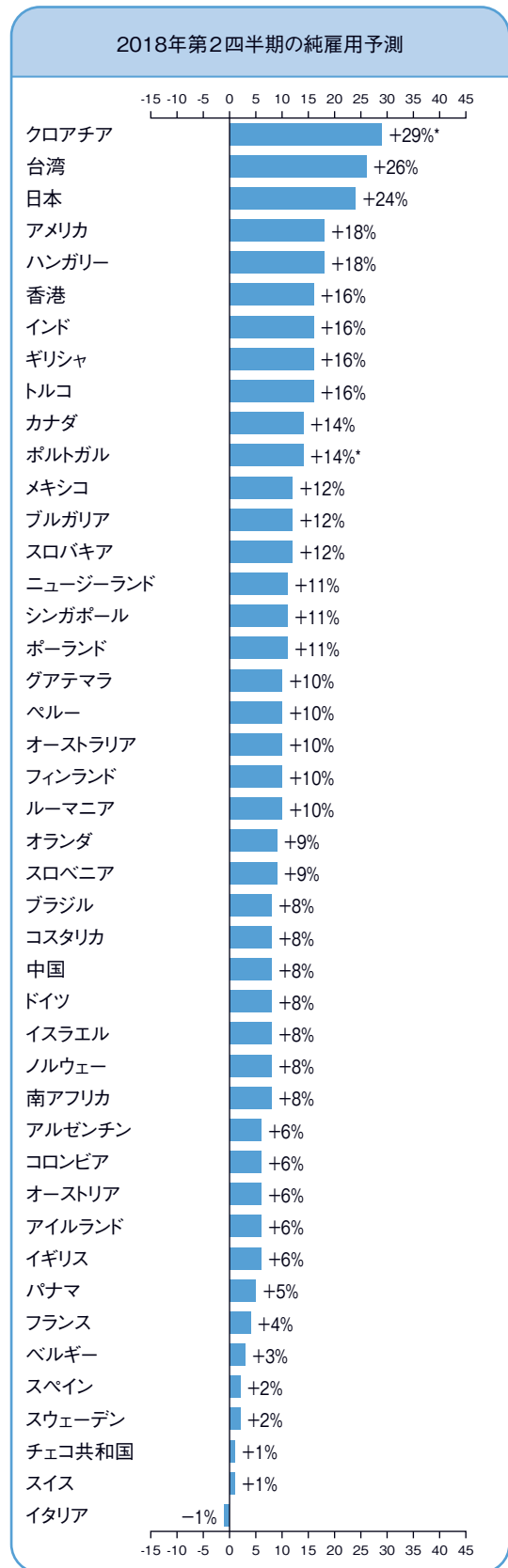
	2018年第2四半期	対前四半期比	対前年同期比
	%		
北米・中南米			
アルゼンチン	7(6)*	-2(-1)*	1(1)*
ブラジル	10(8)*	5(2)*	10(11)*
カナダ	17(14)*	9(2)*	7(7)*
コロンビア	8(6)*	3(-2)*	-6(-6)*
コスタリカ	10(8)*	-10(-9)*	-2(-4)*
グアテマラ	11(10)*	0(0)*	-3(-3)*
メキシコ	14(12)*	4(0)*	0(0)*
パナマ	6(5)*	0(-1)*	0(-1)*
ペルー	11(10)*	0(-2)*	-2(-2)*
米国	20(18)*	4(-1)*	1(1)*

アジア・太平洋			
日本	30(24)*	7(0)*	0(1)*
オーストラリア	11(10)*	-2(-3)*	0(0)*
中国	8(8)*	0(0)*	4(4)*
香港	16(16)*	0(0)*	2(2)*
インド	16(16)*	-5(-5)*	-2(-2)*
ニュージーランド	11(11)*	-5(-4)*	-3(-3)*
シンガポール	11(11)*	2(1)*	3(3)*
台湾	27(26)*	5(1)*	3(3)*

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)			
オーストリア	8(6)*	11(6)*	1(1)*
ベルギー	4(3)*	2(0)*	3(3)*
ブルガリア	15(12)*	6(0)*	-5(-1)*
クロアチア	29	-	-
チェコ共和国	2(1)*	-1(-3)*	-4(-5)*
フィンランド	16(10)*	12(2)*	7(6)*
フランス	4(4)*	3(2)*	3(2)*
ドイツ	10(8)*	7(2)*	4(2)*
ギリシャ	21(16)*	14(3)*	7(7)*
ハンガリー	21(18)*	10(5)*	1(1)*
アイルランド	7(6)*	4(1)*	0(0)*
イスラエル	10(8)*	1(-3)*	0(0)*
イタリア	1(-1)*	2(-1)*	1(0)*
オランダ	10(9)*	6(5)*	5(5)*
ノルウェー	9(8)*	1(0)*	2(2)*
ポーランド	15(11)*	8(0)*	2(1)*
ポルトガル	14	1	4
ルーマニア	16(10)*	6(-5)*	-9(-8)*
スロバキア	12(12)*	3(1)*	2(2)*
スロベニア	15(9)*	2(-6)*	-12(-12)*
南アフリカ	9(8)*	2(2)*	2(2)*
スペイン	4(2)*	1(-3)*	-3(-3)*
スウェーデン	3(2)*	-1(-3)*	-1(-1)*
スイス	4(1)*	3(-2)*	1(1)*
トルコ	23(16)*	17(3)*	9(5)*
英国	6(6)*	2(1)*	1(1)*

*()内は季節調整値を示します。

季節調整値：新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排除するように調整を加えた純雇用予測。この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。



*未調整のデータを示しています。

マンパワーグループ雇用予測調査は四半期ごとにマンパワーグループが行っている雇用意欲を示す指標です。

2018年第2四半期のマンパワーグループ雇用予測調査は、44カ国・地域における約59,000を超える組織を対象とした聞き取り調査をもとに実施されました*。調査にあたっては、すべての回答者に、「2018年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

本調査によると、2018年4～6月期の雇用意欲は、44カ国・地域のうち43カ国・地域で、程度の差はあれ上昇しており、おおむね好調です。今回初めて調査を行ったクロアチアは、調整前の調査データによると、健全な雇用意欲を示しています。前四半期比では、17カ国・地域で純雇用予測が改善し、17カ国・地域で減少、9カ国・地域で変化なしとなっています**。前年同期比では、43カ国・地域のうち25カ国・地域で雇用意欲が改善し、13カ国・地域で減少、5カ国・地域で変化なしとなっており、若干の上昇傾向が伺えます。

季節調整後のデータを採用している国・地域の中では、台湾、日本、ハンガリーおよび米国で最も強い雇用意欲が見られます。一方、雇用意欲が最も弱いのはイタリア、チェコ共和国、スイスです。

2018年第2四半期ではいくつかの注目すべき動きが見られます。ブラジルの雇用意欲は5四半期連続で徐々に改善しており、第2四半期の慎重ながらも楽観的な予測は、2015年の大半と2016年を通じて蔓延していた悲観的な見通しからの回復に向けた一歩となっています。フィンランドでは、2012年に調査を開始して以来最も楽観的な予測が出ています。ドイツでは、過去6年で最も強い雇用意欲が見られ、製造業では2008年第4四半期以来最も強い雇用意欲が見込まれます。

北米・中南米地域では、10カ国すべてで程度の差こそあれプラスの雇用予測を示しています。純雇用予測は、前四半期比では、2カ国で増加、6カ国で減少、2カ国で変化なしとなっています。前年同期比では、4カ国で雇用意欲が改善したものの、5カ国で減少し、1カ国で変化なしとなっています。この地域で最も強い雇用意欲を示しているのは米国、カナダ、メキシコです。一方、

雇用意欲が最も弱いのはパナマ、アルゼンチン、コロンビアです。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、26カ国中25カ国で、純雇用予測はプラスとなっています。前四半期比では13カ国で増加、8カ国で減少、4カ国で変化なしとなっています。前年同期比では、比較データのある25カ国中16カ国で増加、6カ国で減少、3カ国で変化なしとなっています。季節調整後のデータによると、この地域で来四半期の雇用意欲が最も楽観的なのはハンガリーです。一方、この地域で雇用意欲が最も低いのはイタリアで、調査に参加したすべての国・地域の中で唯一のマイナス予測となっています。

アジア・太平洋地域では、来四半期は8カ国・地域すべてにおいて雇用の増加が見込まれます。しかし純雇用予測が、前四半期比でプラスとなるのは2カ国・地域のみで、3カ国・地域でマイナス、3カ国・地域で変化なしとなっています。前年同期比では、5カ国・地域でプラス、2カ国・地域でマイナス、1カ国・地域で変化なしとなっています。雇用意欲が最も強いのは台湾と日本です。一方、この地域で最も弱い雇用意欲を示しているのは3四半期連続で中国です。

今期の調査対象44カ国・地域の個別の調査結果の全文、および地域・国際比較は、

www.manpowergroup.com/meos

をご覧ください。

今回のマンパワーグループ雇用予測調査は2018年6月12日の発表予定で、2018年第3四半期の雇用予測を報告します。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。クロアチアとポルトガルのデータは現時点では季節調整が適用されていません。

※※ クロアチアは今四半期初めて調査に参加したため、現時点では前四半期および前年同期の比較データがありません。

この調査について

マンパワーグループ雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。

マンパワーグループが行うこの総合雇用予測調査は、55年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワーグループ雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性 規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測 マンパワーグループ雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

独立性 調査の実施にあたっては、すべての対象国・地域の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

信頼性 本調査では、世界44カ国・地域の59,000を超える公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

定点観測 本調査は55年以上にわたり、次のような一定の質問で、各項目のあらゆる情報を提供しています。

2018年第2四半期の調査にあたっては、全世界の調査対象組織に、「2018年4月から6月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか？」という共通の質問をしています。

調査手法

マンパワーグループ雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・グローバルの各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した数値が純雇用予測となります。特に注意書きがないかぎり、最低17四半期分のデータの蓄積がある国・地域の純雇用予測は、季節調整後の値で示されています。

ポルトガルを除き、すべての調査対象国のデータには、季節調整が適用されています。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的にはポルトガルについても季節調整を適用する予定です。なお、2008年第2四半期以降は、データの季節調整にTRAMO-SEATS法を採用しています。

マンパワーグループについて

マンパワーグループ(NYSE:MAN)は、ワークフォースソリューションを提供する世界有数の企業であり、組織を成功に導く人材の確保、評価、育成、管理に関わるサービスを提供することで、急速に変化する働く世界の組織変革を支援しています。40万以上の顧客に革新的なソリューションを提案し、300万を超える人材に幅広い業界や業種の中から有意義で持続可能な仕事を紹介しています。マンパワーグループブランドであるManpower®、Experis®、Right Management®、ManpowerGroup® Solutionsを通じて、70年近くにわたり、世界80の国と地域における求職者と顧客に価値あるサービスを提供しています。2018年には「世界で最も倫理的な企業」の1社に8年連続で選出されたほか、フォーチュン誌の「世界で最も賞賛される企業」の1社にも選ばれており、業界で最も信頼され賞賛されるブランドであることが改めて認められました。働く世界の未来を活性化するマンパワーグループの活動については、www.manpowergroup.comをご覧ください。

日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループの100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、労働者派遣事業に加え、有料職業紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、ITソリューションサービス事業、コンサルティング事業など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL: www.manpowergroup.jp

所在地: 〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F

代表者: 代表取締役社長 池田 匡弥

資本金: 40億円

設立年月日: 1966年11月30日

事業内容: 総合人材サービス全般

- ・労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業
- ・再就職支援事業
- ・アウトソーシング事業
- ・ITソリューションサービス事業
- ・コンサルティング事業

登録者数: 51万3,200人(2017年4月現在)

マンパワーグループ株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
www.manpowergroup.jp

©2018 ManpowerGroup. All rights reserved.